

JETプログラムとは、英語を母国語とする青年に来日してもらい、主に公立学校の外国語指導助手として働いてもらう事業である。JETで来日して日本の地方の小・中学校に配属になると、地域に溶け込んで非常に楽しい思い出を作り、日本が好きになって、その後のキャリアでも何かしら日本に関係のある仕事に従事する人が多

JETを守れ

東京大公共政策大学院副院長 伊藤 隆敏

い。何人ものJET経験者に会ったが、みな素晴らしい経験だったと語っている。



生徒にしても、JETで来た先生が英語補助教員だったおかげで英語が好きになったという人が多いに違いない。JETプログラムには、知日派・親日派の外国人を育てるという効果と、小・中学生にネイティブの発音で英語に親しんでもらうという効果がある。

グローバル化した日本企業にとって、英語に堪能な日本社員はあらゆる場面で重要だ。個人にとっても、英語ができるかできないかで仕事の幅や年収で大きな差がつく世界がすぐそこに来ている。英語を社の公用語にする日本企業も増えている。

また、アジアの多くの国で英語教育を加速させている。米国の有名大学では学部でも大学院でも日本人より中国人、韓国人が活躍している。初等教育での英語は重要であ

り、JETプログラムの拡大が望まれる。

ところが、なんとJETプログラムが事業仕分けされてしまいそうなのだ。JETプログラムを運営する自治体国際化協会は、自治体の海外調査・視察を支援する「海外事務所設置・運営」なる事業を展開しているが、こちらがすこぶる評判が悪いのだ。協会自体も天引き受け入れ団体としてやり玉に上がった。天下りは排除、海外事務所は廃止し、JETは拡大してほしい。